

北秋田市 ふるさと納税 概要

令和2年度寄附金額

4億9844万2000円

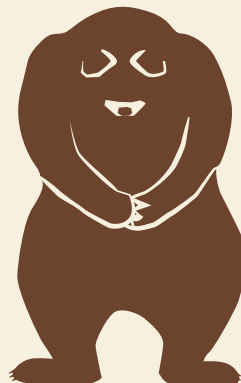
- ▶ 令和2年度寄附件数：20,615件
- ▶ 令和元年度寄附：2,736万円
- ▶ 令和元年度比較：4億7,108万円[㊦] / 約18倍

令和2年度きたあきたたふるさと寄附金使途報告

秋田県北秋田市を

応援いただき、

誠にありがとうございます。



たくさんの方の応援、ありがとうございます。

みなさまからいただいた「きたあきたふるさと寄附金」は、人のふれあいと自然のぬくもりに包まれたまちづくりの実現のため大切に活用させていただきました。みなさまから、ご寄附に加えて「北秋田市に住んでいた幼少期を思い出しました」などのお声や、心暖まる応援のお言葉をたくさんいただきました。心より御礼申し上げます。たくさんの方のご寄附をいただき、多岐に渡る事業に活用

させていただきますので、ご報告させていただきます。

本年度もより一層みなさまに北秋田市を好きになっていただけるよう、北秋田市のおいしい物や工芸品のご紹介、新たなサービスの提供、そして街づくりと、市を上げて進めてまいります。

北秋田市公式
きたあきたたふるさと寄附金



寄附金の使い道

1 豊かな自然環境に育まれるふるさとづくり事業

農林水産業の振興、自然環境の保全、資源循環型のまちづくり、道路整備・公共交通の確保、秋田内陸線の支援、情報通信網の整備、住環境の整備等



2 活気あふれるふるさとづくり事業

商業の振興、地域産業の振興、観光・レクリエーションの振興、企業誘致・雇用の振興、定住促進等



3 ふれあいとぬくもりのふるさとづくり事業

保健・医療の充実、地域福祉の充実、安心して子育てできる環境の充実、生涯学習の充実、幼児学校教育の充実、芸術文化の振興、文化財保護と伝承、スポーツの振興等



4

前各号に掲げるもの
他市長が必要と認める
事業



使い道別 ご寄附割り振り

① 豊かな自然環境に育まれるふるさとづくり事業

67,730,000 円

② 活気あふれるふるさとづくり事業

29,811,500 円

③ ふれあいとぬくもりのふるさとづくり事業

26,489,500 円

④ 前各号に掲げるものの他市長が必要と認める事業

125,190,000 円

合計

249,221,000 円

うち主な振興事業

① 地域連携 DMO 秋田犬ツーリズムによる観光振興事業負担金

近隣市村が連携し、観光地域づくりを形成し活性化に寄与する
20,000,000 円

② 地域おこし協力隊事業

地域外の人材を積極的に誘致しその定着を図るとともに、地域力の維持・強化、地域の活性化等を促進する
8,000,000 円

③ 放課後児童健全育成事業

共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、放課後等に適切な遊び、生活の場を与えて、その健全育成を図る
7,524,000 円

④ 学校給食事業

栄養価や地元食材を意識しながら市内小・中学校14校と比内支援学校たかのす校の児童・生徒の健康増進に寄与する
44,005,000 円

⑤ ふるさと納税制度事業費

ふるさと納税返礼品代金や送料など
249,221,000 円

その他活用事例

▶ 秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金

1,400,000 円



▶ 育児等健康支援事業

800,000 円



▶ 自然公園施設等管理費

6,141,000 円



▶ 放課後子ども教室事業

460,000 円



▶ 防犯対策事業（防犯カメラ設置）

300,000 円



▶ 林道維持管理事業

13,013,000 円



豊かな自然環境に育まれるふるさとづくり事業

- 1 地域連携 DMO 秋田犬ツーリズムによる観光振興事業負担金
- 2 林道維持管理事業
- 3 秋田内陸地域公共交通連携協議会負担金
- 4 伊勢堂岱遺跡管理事業（伊勢堂岱縄文館）
- 5 自然公園施設等管理費
- 6 防災重点ため池ハザードマップ作成事業
- 7 多様な農業経営応援事業

活気あふれるふるさとづくり事業

- 8 地域おこし協力隊事業
- 9 大太鼓の館管理
- 10 高齢者就業機会確保事業費補助金
- 11 移住者住まい応援事業
- 12 結婚生活応援事業
- 13 秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金
- 14 市街地賑わい再生支援事業費補助金
- 15 移住定住促進PR事業
- 16 市民提案型まちづくり事業
- 17 起業支援事業補助金
- 18 市提案公募型特産品活性化推進事業
- 19 男女共同参画推進事業
- 20 オンラインによる移住推進事業
- 21 移住体験事業
- 22 米代児童公園イルミネーション事業
- 23 あきた結婚支援センター入会登録料負担事業

ふれあいとぬくもりのふるさとづくり事業

- 24 放課後児童健全育成事業
- 25 北秋田市福祉の雪事業

ふれあいとぬくもりのふるさとづくり事業

- 26 小学校施設維持・補修事業
- 27 防犯対策費
- 28 救命士養成事業
- 29 子育てサポートハウス管理運営委託事業
- 30 高齢者外出支援サービス事業
- 31 保育園セーフティサポート事業
- 32 補装具給付事業
- 33 障害児保育事業
- 34 育児等健康支援事業
- 35 病児保育事業（体調不良児対応型）
- 36 保育園施設整備事業
- 37 地域子育て支援拠点事業
- 38 幸せファミリーサポート事業
- 39 放課後子ども教室事業
- 40 訪問看護体制強化事業
- 41 防犯対策事業（防犯カメラ設置）
- 42 防犯対策事業（防犯街灯設置）
- 43 一時預かり事業
- 44 子育て世代包括支援センター事業

市長が必要と認める事業

- 45 学校給食事業
- 46 公立保育園運営費
- 47 老人福祉施設整備事業
- 48 スクールバス運行事業
- 49 清鷹小学校（旧鷹巣南中学校）大規模改造事業
- 50 児童館活動事業
- 51 鷹巣市街地循環バス運行委託
- 52 防災ラジオ整備事業

市長が必要と認める事業

- 53 母体健康増進支援事業
- 54 防災登録制メール配信システム事業
- 55 防犯街灯設置補助金
- 56 あんしん電話（緊急通報システム）の設置事業
- 57 避難行動要支援者支援事業
- 58 防犯街灯電気料補助金
- 59 奨学金返還支援事業
- 60 新しい生活様式への対応支援事業
- 61 福祉タクシー事業
- 62 児童生徒大会派遣費補助事業

豊かな自然環境に育まれるふるさとづくり事業

1 地域連携 DMO 秋田犬ツーリズムによる観光振興事業負担金

20,000,000 円

▶ 事業目的

近隣市村が連携し、観光地域づくりを形成し活性化に寄与する。

▶ 成果

コロナ禍にあって、観光関連事業者の活動を支援する事業をタイムリーに実施できた。
また、アフターコロナに向けた観光地域づくりを進めることができた。

2 林道維持管理事業

13,013,000 円

▶ 事業目的

林道の管理者として、林道の状況を把握し、その管理を適切に行うことが目的である。

林道の整備により、森林の適切な整備、維持、管理等が促進される。
山村地域の交通路の安全や森林へのアクセスを確保する。

▶ 成果

林道において、維持補修等を実施し、通行の安全を確保することができた。



3 秋田内陸地域公共交通連携協議会負担金

13,000,000 円

▶ 事業目的

秋田内陸線など公共交通の活性化、利活用促進を図る。

▶ 成果

秋田県と北秋田市、仙北市で組織する協議会が、秋田内陸線及び沿線の各事業への支援と独自の利用促進事業を行ったことにより、内陸線利用者の確保を図ることができた。



4 伊勢堂岱遺跡管理事業（伊勢堂岱縄文館）

10,524,000 円

▶ 事業目的

伊勢堂岱遺跡の理解を深めるためのガイダンス施設としての機能の維持を図る。

▶ 成果

適切な維持管理を行い、事業を実施することで、伊勢堂岱遺跡の情報発信施設となっている。また、遺跡内の草刈等環境整備や電気柵の管理を行い、来場者の安心安全が図られた。

5 自然公園施設等管理費

6,141,000 円

▶ 事業目的

森吉山の維持管理作業員（山岳会等）の高齢化等による人数減により通常の維持管理に支障が出ていることから業者委託化することで維持管理の強化を図る。

▶ 成果

森吉山を訪れる観光客の満足度向上に寄与した。



6 防災重点ため池ハザードマップ作成事業

3,020,000 円

▶ 事業目的

大雨や地震によりため池が決壊した場合に家屋等の浸水や人的被害などを与えるおそれのある一定要件以上の農業用ため池について、氾濫水の浸水範囲、浸水深、避難場所や避難情報などを掲載し、地域の方々の避難行動に役立てることを目的とする。

▶ 成果

防災重点ため池周辺の住民に対し、決壊等緊急時の避難経路や避難場所を示したハザードマップを配布・公表することで、住民の防災意識の向上に貢献することができた。

7 多様な農業経営応援事業

2,032,000 円

▶ 事業目的

農業経営が多様化する中、国、県、及び現在の市単独事業では対応できない農業施設等への投資を支援することで、農業経営体の経営安定を図る。

▶ 成果

農業散布用ドローンや密苗用田植機、枝豆供給機等、それぞれの経営体が経営改善に必要な農業用機械導入への支援により、農家等の経営安定に貢献することができた。

8 地域おこし協力隊事業

8,000,000 円

▶ 事業目的

地域外の人材を積極的に誘致し、その定着を図るとともに地域力の維持・強化、地域の活性化等を促進する。

▶ 成果

「移住コーディネーター」の移住・定住の促進に関する活動により、移住相談者数は 65 人、移住希望登録者数は 51 人、移住者数は 41 世帯 61 人となった。



9 大太鼓の館管理

6,068,000 円

▶ 事業目的

観光産業振興に資する交流人口の増加と地域活性化を目的とした観光施設の管理運営を図る。

▶ 成果

民間のノウハウを活用し施設運営の効率化が図られた。
また、大太鼓の実演や音声ガイドシステムの導入により、観光客へのサービス向上が図られた。



10 高齢者就業機会確保事業費補助金

6,000,000 円

▶ 事業目的

定年退職後等の高齢者に対し、地域に密着した仕事を提供し、高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図る。

▶ 成果

北秋田地域シルバー人材センター活動を支援することで、高齢者の活躍の場を創出し社会参加、生きがい、健康づくりにもつながる雇用の確保を図ることができた。

【シルバー人材センター活動実績】

会員数	313 人
受注件数	1,744 件
契約金額	129,505 千円
就業延べ人数	28,346 人

11 移住者住まい応援事業

2,300,000 円

▶ 事業目的

本市移住者に対し、移住初期の経済的負担の軽減を図る支援として、引越し費用と自動車運転免許取得、及び積雪地域特有の冬季除雪用品購入費用への助成金を交付し、市外からの移住・定住の促進を図る。併せて、移住者による空き家登録物件の利活用の促進を図る。

▶ 成果

引越し等に係る初期費用の軽減により、移住・定住の促進を図ることができた。

12 結婚生活応援事業

1,400,000 円

▶ 事業目的

結婚後も引き続き本市に居住する若者夫婦に対し、結婚を寿ぎ、結婚生活を応援するとともに、本市への定住を促す。

▶ 成果

若者夫婦の新生活を応援することにより、北秋田市への移住・定住の促進を図ることができた。

13 秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金

1,400,000 円

▶ 事業目的

J R 弘前駅から鷹ノ巣駅までの奥羽本線から内陸線鷹巣駅から角館駅までの沿線の観光地への誘客推進を図る。

▶ 成果

首都圏 JR 駅等での情報発信により誘客が促進された。また、連携自治体間での情報交換により受入態勢の向上に寄与している。



14 市街地賑わい再生支援事業費補助金

1,030,000 円

▶ 事業目的

商店街団体等が実施する空き店舗利活用事業及びまちの賑わいづくり事業に対し補助することで、賑わいの再生と中小小売業者の活性化を図る。

▶ 成果

新規創業者等へ空き店舗活用のための家賃補助を行うことで空き店舗が少なくなり、商店街の活性化を図ることができた。また、まちの賑わいづくり推進事業により公園のイルミネーションや親子の触れ合いを通した賑わいの企画など地域の活性化にもつながった。

15 移住定住促進 P R 事業

1,000,000 円

▶ 事業目的

本市での住環境や地域情報を提供するとともに、移住希望者に対する情報発信を強化し、本市への移住・定住の促進を図る。

▶ 成果

移住を希望する方や本市に興味・関心のある方からの問い合わせ数の増加につなげることができた。



16 市民提案型まちづくり事業

560,000 円

▶ 事業目的

住民自らが地域のことを考え、地域課題の解決や地域振興に取り組む活動を支援し、地域の担い手となる様々な活動主体を育成を図る。

▶ 成果

イベント等の開催により、地域の賑わいを創出、地域コミュニティの活性化を図ることができた。



17 起業支援事業補助金

500,000 円

▶ 事業目的

市内において新規起業を目指すものに対し、その起業に要する経費の一部を助成することにより、新たな企業の創出を促進し、市内産業の振興及び地域活力の活性化と雇用の増加を図る。

▶ 成果

鷹巣地区に地場産品や総菜を販売する店舗と居酒屋が開店し、地域の賑わいを創出することができた。

18 市提案公募型特産品活性化推進事業

450,000 円

▶ 事業目的

本市で生産される農林水産物資源等を活用した特産品の開発及び改良を促進し、北秋田市らしい魅力ある製品の創出及び地域振興を支援する。また、ふるさと大使や伊勢堂岱遺跡の世界遺産登録に併せた特産品開発の推進を図る。

▶ 成果

北秋田市らしい新たな製品の創出及び地域振興のため、特産品の黒にんにくを使った商品や地元産材を活用した玩具の開発につなげることができた。

19 男女共同参画推進事業

400,000 円

▶ 事業目的

市民の人権が平等に保障され、男女が共に協力し合い、積極的に地域産業の振興やまちづくり活動等さまざまな活動に参加することができる環境・社会を目指す。

▶ 成果

男女共同参画社会づくり講座の開催、男女共同参画活動拠点施設の運営、第3次北秋田市男女共同参画計画の策定を通して、男女共同参画社会の実現に向けた普及・啓発を図ることができた。

20 オンラインによる移住推進事業

264,000 円

▶ 事業目的

オンライン移住相談等の受付体制を整備しコロナ禍において、移住の促進を図る。

▶ 成果

通年でオンライン移住相談の受け付けやオンライン会議・セミナーに参加したほか、オンライン移住イベントには計3回出展し、北秋田の暮らしや魅力を発信することができた。



21 移住体験事業

200,000 円

▶ 事業目的

秋田県外に住民登録する移住に関心のある世帯又は個人を対象に、本市での移住体験事業への参加を募集し、事業の実施を通して本市での暮らしに対する不安と疑問の払拭を図り、移住の促進につなげる。

▶ 成果

緊急事態宣言等の期間・地域以外から3世帯4人が参加し、そのうち2世帯3名の移住につながった。



22 米代児童公園イルミネーション事業

140,000 円

▶ 事業目的

鷹巣市街地の賑わい創出を図る。

▶ 成果

イベントとしてパレードや点灯式を行い、多くの子供や保護者、来場者で賑わった。また、足を止める通行人も多く見られ、街のにぎわい作りにつなげることができた。



23 あきた結婚支援センター入会登録料負担事業

100,000 円

▶ 事業目的

結婚後も引き続き本市に居住する若者夫婦に対し、結婚を寿ぐとともに、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを支援することにより、本市への定住を促す。

▶ 成果

新規及び更新登録は 12 人で、出会いと結婚を希望する市民の経済的な負担軽減とあきた結婚支援センターの会員数の増加を図ることができた。

24 放課後児童健全育成事業

7,524,000 円

▶ 事業目的

共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、放課後等に適切な遊び、生活の場を与えて、その健全育成を図る。

▶ 成果

市内の小学生を対象に放課後・土曜日・長期休校時に過ごせる施設として児童と保護者に安全と安心を提供することができた。

4月22日～5月2日までは、新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校が臨時休校となり、その間、朝からの臨時開所（7：30～13：00）を行い、児童の居場所を提供することができた。

25 北秋田市福祉の雪事業

4,040,000 円

▶ 事業目的

除排雪と雪下ろしの経費支援等を行うことにより、高齢世帯の冬期間生活の安全を確保することで、在宅生活の継続を可能にするとともに生活の支援を行う。

▶ 成果

高齢者世帯の冬期間の生活の安全の確保を図ることができた。積雪量が多かったため、延利用回数は前年より6,304回増加した。

26 小学校施設維持・補修事業

2,000,000 円

▶ 事業目的

学校施設の空調機器の設置工事等により、衛生環境の改善と施設環境の向上を図る。

▶ 成果

熱中症対策のため、学校施設の空調機器の設置工事等により、衛生環境の改善と施設環境の向上を図ることができた。

27 防犯対策費

1,540,000 円

▶ 事業目的

防犯意識の啓発普及のため、防犯指導員を委嘱、また、その活動に対して支援を行い、犯罪の未然防止を図る。

▶ 成果

防犯活動を実施し、防犯意識の普及・高揚に努め、犯罪の未然防止に努めることができた。

28 救命士養成事業

1,204,000 円

▶ 事業目的

管内は、広大な面積を有しており、医療機関までの搬送に時間を要す。住民の安全で安心な生活を確保するため、消防力の整備指針に基づきながら目標である救急車1台に救急救命士1名以上の搭乗を計画し、養成するもの。

▶ 成果

新規救急救命士1名が国家資格を取得し、各救急隊への救急救命士搭乗が図られている。

また、医療機関における再教育等によりスキルの向上を図ることができた。

29 子育てサポートハウス管理運営委託事業

1,080,000 円

▶ 事業目的

施設の特徴を活かしたイベントや育児相談により、育児の充実と集団保育の体験や世代間交流が図られる。

▶ 成果

親子が気軽に来館でき、子育て情報の提供や交換、育児相談、急用時の子どもの預かり、病後児保育、集団保育の体験などを年間無休体制で運営することにより、主に在宅で子育てをしている保護者や家族を支援することができた。

30 高齢者外出支援サービス事業

1,070,000 円

▶ 事業目的

高齢者や障がい者（児）等で公共の交通機関の利用が困難な方に対して、移動手段の提供を行うことにより、在宅生活の支援を図る。

外出が困難なことから、ひきこもりにならないよう通院以外の用途にも活用することにより、社会参加を促し生活の利便性の向上を図る。

▶ 成果

車椅子やストレッチャーでなければ外出が困難な方に、通院等の手段を確保することで在宅生活の支援を行うことができた。

通院以外の用途にも活用することにより、利便性の向上を図り、社会参加を促すことができた。

31 保育園セーフティサポート事業

1,002,000 円

▶ 事業目的

私立保育園の安心安全な保育環境（施設及びセキュリティ対策）の整備を図る。

▶ 成果

補助金を活用した遊具点検や施設整備により、安心・安全な保育環境が維持され、適切な保育を図ることができた。

32 補装具給付事業

1,000,000 円

▶ 事業目的

身体障害者手帳所持者を対象に、失った身体機能の代わりや身体機能を補うために必要な用具の購入又は修理に必要な費用を支給する。

▶ 成果

【補装具費支給状況 / 交付・修理計】

義肢 3 件、装具 12 件、補聴器 9 件、電動車いす 1 件、車いす 11 件、座位保持装置 1 件、歩行器 1 件、歩行補助つえ 1 件、計 39 件

33 障害児保育事業

1,000,000 円

▶ 事業目的

特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の障がい児に必要な保育環境を確保する。

▶ 成果

障がい児の受け入れ体制を支援したことにより、必要な保育環境を確保することができ、保護者の安心に加え子育てと仕事の両立支援を図ることができた。

34 育児等健康支援事業

800,000 円

▶ 事業目的

乳幼児の健やかな成長を願い、子育て支援を主目的に各種母子保健事業を展開していく。乳児家庭全戸訪問事業分が補助対象になっており、乳児期の健診・相談事業のPRの他生後2か月から開始される予防接種についての説明と乳児の発育（身体計測等）など健康状態の確認を行っている。



▶ 成果

子育てに係る負担軽減のため、家事代行利用で母親の心身の休養を確保し、適切な養育につなげることができた。妊娠期～幼児期とそれぞれのライフスタイルに応じた不安や心配の早期解消に努めることができた。



35 病児保育事業（体調不良児対応型）

752,000 円

▶ 事業目的

児童が保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合において、安心かつ安全な保育体制を確保することで、保護者が迎えに来るまでの間、保育所で緊急的な対応を図り、併せて通所する児童に対して保健的な対応を図ることで子育て世帯の子育てと仕事の両立を支援する。

▶ 成果

各施設に看護師や保健師を配置することで、より安心で安全な保育環境と体制が構築され、子育てと仕事の両立支援を図ることができた。

36 保育園施設整備事業

750,000 円

▶ 事業目的

公立保育園の施設等の環境整備を図る。

▶ 成果

工事の実施により、施設環境の安心・安全が確保され、より充実した保育環境での保育をすることができた。

37 地域子育て支援拠点事業

608,000 円

▶ 事業目的

在宅保育家庭の育児相談や情報交換、心身的負担の軽減など相互交流の場を提供することにより子育てを支援する。

▶ 成果

育児相談、情報の提供や交換、子どもの集団保育体験、各種イベント等を実施など、各種事業と気軽に集える場の提供により、子育て中の不安解消や休養など心身の負担軽減と支援を図ることができた。

38 幸せファミリーサポート事業

500,000 円

▶ 事業目的

不妊症、不育症治療を受ける夫婦に対して、治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図り妊娠・出産を支援するとともに、不妊について広く周知活動を行うこと等により、不妊に悩む夫婦の精神的な負担の軽減を図る。

▶ 成果

不妊症、不育症治療を受ける夫婦に対して、治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図り、妊娠・出産を支援するとともに、不妊について広く周知活動を行うことで、不妊に悩む夫婦の精神的な負担の軽減を図ることができた。助成を開始して7年目となるが助成を受けた方のうち妊娠、出産につながる方の増加を図ることができた。

【実績】

特定5件、一般21件、不育症1件

39 放課後子ども教室事業

460,000 円

▶ 事業目的

支援員と地域ボランティア等の協力を得て、子どもたちの居場所を確保し、放課後や週末における様々な体験活動や地域との交流活動を支援する。

▶ 成果

学校では体験できない自然体験、工作や実験など、多様な体験活動を実施したことで創造性と協調性を学ぶ機会になった。また、地域住民との交流活動を実施し、地域全体で子どもたちの成長を支える機会を提供することができた。



40 訪問看護体制強化事業

310,000 円

▶ 事業目的

高齢化率が高く、広大な面積を有する北秋田医療圏の在宅医療の需要増加等に対応するため、要となる訪問看護ステーションの事業体制の強化が必要とされていることから運営費等について助成し、サテライト施設の維持、遠距離の訪問看護サービスが継続可能となるよう支援する。

▶ 成果

訪問看護体制の充実が図られ、遠隔地利用者等に対し安定した訪問看護サービスの提供を確保することができた。

41 防犯対策事業（防犯カメラ設置）

300,000 円

▶ 事業目的

安全で安心な市民生活の実現と犯罪発生の防止のため防犯カメラを設置する。

▶ 成果

安全で安心な市民生活の実現と犯罪発生の抑止を図ることができた。



42 防犯対策事業（防犯街灯設置）

250,000 円

▶ 事業目的

通学路や住宅地等への防犯街灯の設置に助成し犯罪を未然に防ぐ環境づくりを推進する。

▶ 成果

安全で安心な市民生活の実現と犯罪発生の抑止を図ることができた。

43 一時預かり事業

150,000 円

▶ 事業目的

家庭保育や幼稚園部の保護者が都合により児童の保育が緊急・一時的に必要な場合の保育体制を支援する。

▶ 成果

一時的な家庭保育困難世帯や、心身的疲労等が生じた家庭に対して支援を行うことで、子育ての負担軽減を図ることができた。

44 子育て世代包括支援センター事業

150,000 円

▶ 事業目的

妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し妊産婦や保護者の相談に対応するとともに、必要な支援の調整や関係機関と連絡調整することで妊産婦や乳幼児に対して切れ目のない支援を提供する。

▶ 成果

全妊婦に対する妊娠中の電話支援では、コロナ禍において非常に大きな不安を抱えている方が多く、助産師による電話相談が不安軽減につながった。「おい DAY」は、育児中の母親同士の交流につながり保護者の孤立化を防ぐとともに、育児不安を軽減し安心して子育てできる支援につながった。

市長が必要と認める事業

45 学校給食事業

44,005,000 円

▶ 事業目的

栄養価や地元食材を意識しながら児童・生徒の健康増進に寄与する。

▶ 成果

栄養価や地元食材を意識しながら児童・生徒の健康増進に寄与した献立作りを行うことができた。
秋田応援メニューと題して、コロナ禍で販売が落ち込んだ県内産食材を使用した献立を多く取り入れたほか、生産者とともに食育指導を実施し、地元食材への理解を深めることができた。

46 公立保育園運営費

19,529,000 円

▶ 事業目的

公立保育園 4 園を管理・運営することにより、地域の実情に合った適切な保育サービスの提供に寄与する。

▶ 成果

公立保育園 4 園を管理・運営することにより、地域の実情に合った適切な保育サービスの提供に寄与することができた。

47 老人福祉施設整備事業

15,192,000 円

▶ 事業目的

施設、設備の老朽化に伴い全般に渡り改修や更新の必要性が高まっていることから、安全確保の観点から緊急性や優先順位を考慮しながら計画的に修繕、工事等を行い施設の適切な維持管理を進める。もって安定した施設運営の継続を図る。

▶ 成果

すべての指定管理施設 (10 施設) において老朽化が進んでいるため、計画的に改修することにより、利用者が安全で快適に過ごすことができた。

48 スクールバス運行事業

11,012,000 円

▶ 事業目的

遠距離通学者で、公共交通機関を利用することができないものに対し、安全・安心な通学手段を確保する。

▶ 成果

遠距離通学者の登下校の交通手段としてスクールバスを運行することで、保護者の通学費負担が軽減され、平等な就学機会が確保された。
また、児童生徒の通学時の安全・安心の確保に資することができた。

49 清鷹小学校 (旧鷹巣南中学校) 大規模改造事業

9,183,000 円

▶ 事業目的

鷹巣中央小と鷹巣南小の統合に向けた校舎等の大規模改造工事を行った。

▶ 成果

小学校統合による大規模改造工事を実施したことで、施設の長寿命化を図ることができた。



市長が必要と認める事業

50 児童館活動事業

7,047,000 円

▶ 事業目的

児童館において健全な遊びと遊び場を提供する。

▶ 成果

児童に遊びの場を提供し、健全な育成と子育て世帯への支援を図ることができた。

51 鷹巣市街地循環バス運行委託

5,401,000 円

▶ 事業目的

高齢者を中心とした買い物弱者及び鷹巣市街地主要公共施設等を結ぶ循環路線として市民の利便性向上を図る。

▶ 成果

交通弱者の買い物需要を中心としたルート設定をしたことが奏功し、新型コロナウイルス感染症による影響も少なく、多くの市民に利用いただいた。

【1 便あたり利用者数】

令和 2 年度	6.65 人
令和元年度	6.69 人
平成 30 年度	3.96 人
平成 29 年度	1.27 人
平成 28 年度	2.44 人

52 防災ラジオ整備事業

4,951,000 円

▶ 事業目的

平時から住民が容易に情報取得が可能な情報伝達手段として活用する。

▶ 成果

既存の防災行政無線が抱えていた高齢者に対する情報伝達が不十分であることや、屋内で情報が聞きとり難いことなどが解消された。

また、市内全域に一斉情報伝達が可能となったため、災害時において迅速かつ確実に情報伝達を行うことができる。平時から住民が容易に情報取得が可能な情報伝達手段として市からのお知らせなどについても利用し、運用している。

53 母体健康増進支援事業

2,273,000 円

▶ 事業目的

妊産婦の健康管理、新生児の検査を実施し経済的負担の軽減に努める。

▶ 成果

受診券を利用し妊産婦の健康管理、新生児の検査を実施し経済的負担の軽減に努め、健やかな児の出産、成長につなげることができた。

54 防災登録制メール配信システム事業

1,547,000 円

▶ 事業目的

全国瞬時警報システム（Jアラート）や災害時の緊急情報を配信することを目的とする。

▶ 成果

旧システムでは、一斉送信する際、送信完了まで 10 分程度の時間を要していたが、新システムでは、既存の業務用 PC を使用し、インターネットを通じて独自開発されたメール配信システムのため、市民へ瞬時に情報を伝達することができることとなった。

市長が必要と認める事業

55 防犯街灯設置補助金

1,526,000 円

▶ 事業目的

通学路や住宅地等への防犯街灯の設置に助成し犯罪を未然に防ぐ環境づくりを推進する。

▶ 成果

防犯街灯の設置に関する費用の一部を補助することで、防犯街灯の普及と設置促進を図り、夜間の犯罪を未然に防ぐ環境づくりができ、安全で安心なまちづくりを行うことができた。

56 あんしん電話（緊急通報システム）の設置事業

900,000 円

▶ 事業目的

高齢者世帯及び障がい者世帯等に対して、緊急通報装置を貸与し、在宅で安心して暮らせる環境づくりを図る。また、緊急時においては、設置者の連絡先等の情報を消防署と共有することにより、円滑な救助活動等に繋がっていく。

▶ 成果

あんしん電話の設置が在宅生活の不安解消につながり、安心して暮らせる環境づくりの一端を担っている。緊急時においては、設置者の連絡先等の情報を消防署と共有することにより円滑な救助活動等に貢献することができた。

57 避難行動要支援者支援事業

804,000 円

▶ 事業目的

地域防災計画に基づき作成した災害時避難行動要支援者名簿により、身体・療育・精神障害者保健福祉の手帳保持者と高齢者世帯、要介護認定者等を対象とした要支援者名簿を、平時から避難支援者へ配布することにより、災害時の避難支援に活用する。

▶ 成果

災害時の避難に支援を必要とする要支援者の把握が可能となった。なお、避難支援等関係者（消防署や民生委員等）への情報提供に同意している方は、対象者の約 60%となっており、消防署、警察署、社会福祉協議会、自治会、民生委員・児童委員へ情報提供を行った。

58 防犯街灯電気料補助金

538,000 円

▶ 事業目的

自治会設置・維持管理の防犯街灯の電気料を補助し、自治会財政負担の軽減を図ることにより、設置を促し防犯環境の充実を図る。

▶ 成果

防犯街灯の電気料の一部を補助することで、防犯街灯の普及と設置促進を図り、夜間の犯罪を未然に防ぐ環境づくりができ、安全で安心なまちづくりを行うことができた。

59 奨学金返還支援事業

504,000 円

▶ 事業目的

大学、高等専門学校又は専修学校の在学中に借り入れた高校・大学生等奨学金を返還する者に対し、返還金の一部を助成することにより、人材の確保と定住促進を図る。

▶ 成果

奨学金返還額の一部を助成することで、若者の暮らしの応援と移住・定住の促進につなげることができた。結果として、令和元年度実績を 9 人上回る 45 人の方が奨学金等返還支援事業を利用した。

60 新しい生活様式への対応支援事業

351,000円

▶ 事業目的

新しい生活様式を日常生活に取り入れ、市民や市外から訪れた方が安心して宿泊や飲食等ができる環境を整備を図る

▶ 成果

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、除菌等に要する消耗品や備品等の購入を支援することで、従業員や来客に対する安心と安全に繋がる環境づくりが図られた。

61 福祉タクシー事業

227,000円

▶ 事業目的

障がい者（児）が社会参加の手段としてタクシーを利用する場合の経費の一部を負担し、自立を支援するとともに社会参加の促進を目的とする。

▶ 成果

移動手段に係る助成を行うことにより、移動困難者の行動の幅を広げることができ、自立を支援するとともに社会参加のための外出の機会を創出し、福祉の増進を図ることができた。

62 児童生徒大会派遣費補助事業

200,000円

▶ 事業目的

保護者の負担や学校の負担を軽減を図る。

▶ 成果

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により多くの大会が中止となったが、開催した大会においては、保護者の負担や学校の負担を軽減することができた。